



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大隅 健一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 釘本 実

TEL 03-3297-7000

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	64,730	1.2	3,208	11.3	3,308	5.5	2,343	7.4
29年3月期第2四半期	63,940	10.1	3,617	14.1	3,502	14.3	2,529	8.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,052百万円 (28.1%) 29年3月期第2四半期 2,384百万円 (13.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	27.14	26.77
29年3月期第2四半期	29.30	29.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	130,678	52,251	39.3
29年3月期	129,232	49,981	37.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 51,382百万円 29年3月期 49,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				9.00	9.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	6.5	8,000	20.4	8,000	21.0	5,600	20.4	64.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	87,210,143 株	29年3月期	87,170,143 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	762,318 株	29年3月期	846,808 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	86,357,916 株	29年3月期2Q	86,325,935 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 四半期個別受注の概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の動向による影響等のリスクはありますが、緩和的な金融環境や政府の各種政策により、企業収益及び雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調が続いてきました。

このような状況の中、当社グループの主要事業であります建設業におきましては、公共投資は減少傾向にあるものの堅調に推移しており、民間設備投資は、雇用・所得環境の改善、企業収益の改善を背景に回復基調が続いております。

このような情勢下におきまして、当社グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、売上高が64,730百万円（前年同期比1.2%増）、売上総利益が5,724百万円（前年同期比5.3%減）となりましたことから、営業利益が3,208百万円（前年同期比11.3%減）、経常利益が3,308百万円（前年同期比5.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,343百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等が11,346百万円、立替金が4,267百万円減少しましたが、現金預金が13,536百万円増加したこと等により、資産合計は1,446百万円増加した130,678百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、未成工事受入金が3,093百万円、預り金が2,068百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が5,316百万円減少したこと等により、負債合計は823百万円減少した78,427百万円となりました。純資産の部は前連結会計年度末に比べ2,269百万円増加した52,251百万円となり、自己資本比率は39.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,612	45,149
受取手形・完成工事未収入金等	67,292	55,946
未成工事支出金等	2,125	2,714
短期貸付金	19	19
立替金	10,285	6,017
繰延税金資産	745	705
その他	949	2,508
貸倒引当金	△162	△133
流動資産合計	112,867	112,927
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,156	5,172
機械、運搬具及び工具器具備品	8,799	8,941
土地	5,845	5,849
リース資産	168	168
建設仮勘定	27	596
減価償却累計額	△11,348	△11,536
有形固定資産合計	8,647	9,192
無形固定資産		
投資その他の資産	132	123
投資有価証券	6,614	7,577
長期貸付金	60	47
繰延税金資産	91	92
その他	960	840
貸倒引当金	△142	△121
投資その他の資産合計	7,584	8,435
固定資産合計	16,364	17,751
資産合計	129,232	130,678

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,496	36,180
短期借入金	1,850	1,850
1年内返済予定の長期借入金	—	3,150
未払法人税等	1,470	1,293
未成工事受入金	9,241	12,335
預り金	10,863	12,931
完成工事補償引当金	399	359
賞与引当金	588	669
工事損失引当金	717	698
その他	1,266	867
流動負債合計	67,894	70,336
固定負債		
長期借入金	3,150	—
繰延税金負債	618	542
退職給付に係る負債	6,294	6,359
訴訟損失引当金	73	—
その他	1,219	1,189
固定負債合計	11,356	8,091
負債合計	79,251	78,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,030	9,039
資本剰余金	7,960	7,996
利益剰余金	30,867	32,433
自己株式	△170	△155
株主資本合計	47,687	49,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,533	1,984
繰延ヘッジ損益	103	336
為替換算調整勘定	△25	△22
退職給付に係る調整累計額	△269	△231
その他の包括利益累計額合計	1,342	2,067
新株予約権	610	545
非支配株主持分	340	323
純資産合計	49,981	52,251
負債純資産合計	129,232	130,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	63,940	64,730
売上原価	57,897	59,006
売上総利益	6,043	5,724
販売費及び一般管理費	2,426	2,515
営業利益	3,617	3,208
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	43	49
為替差益	—	43
その他	38	69
営業外収益合計	84	165
営業外費用		
支払利息	22	17
支払保証料	46	41
為替差損	100	—
その他	31	8
営業外費用合計	200	66
経常利益	3,502	3,308
特別利益		
固定資産売却益	1	0
訴訟損失引当金戻入額	116	—
特別利益合計	117	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
役員退職慰労金	—	121
訴訟関連損失	29	40
その他	0	0
特別損失合計	29	161
税金等調整前四半期純利益	3,590	3,147
法人税、住民税及び事業税	1,114	1,159
法人税等調整額	△22	△340
法人税等合計	1,091	819
四半期純利益	2,499	2,328
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,529	2,343

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益	2,499	2,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	450
繰延ヘッジ損益	△79	232
為替換算調整勘定	△4	2
退職給付に係る調整額	64	38
その他の包括利益合計	△115	724
四半期包括利益	2,384	3,052
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,414	3,068
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	△15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,590	3,147
減価償却費	204	228
訴訟関連損失	29	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	△49
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△6	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	63
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△41	△18
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△46	△51
支払利息	22	17
為替差損益 (△は益)	65	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	9,347	11,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△688	△588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,147	△5,326
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,024	3,092
その他の資産の増減額 (△は増加)	△320	3,054
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,100	1,398
その他の損益 (△は益)	18	△61
小計	9,169	16,319
利息及び配当金の受取額	46	51
利息の支払額	△24	△17
法人税等の支払額	△2,349	△1,251
訴訟関連損失の支払額	△20	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,821	15,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52	△52
定期預金の払戻による収入	54	52
有形固定資産の取得による支出	△237	△783
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△7	△3
投資有価証券の取得による支出	△310	△9
投資有価証券の売却による収入	—	0
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	4	2
長期貸付けによる支出	△1	△0
長期貸付金の回収による収入	15	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531	△777

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,150	—
長期借入金の返済による支出	△3,150	—
自己株式の取得による支出	△4	△3
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△429	△772
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
リース債務の返済による支出	△8	△7
その他	△30	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474	△788
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,779	13,536
現金及び現金同等物の期首残高	31,633	31,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,412	45,129

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	32,722	30,083	1,134	63,940	—	63,940
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3	232	235	△235	—
計	32,722	30,087	1,366	64,176	△235	63,940
セグメント利益又は損失 (△)	2,178	1,499	△74	3,603	14	3,617

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額14百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	32,198	31,096	1,435	64,730	—	64,730
セグメント間の内部売上 高又は振替高	41	3	402	446	△446	—
計	32,239	31,099	1,837	65,177	△446	64,730
セグメント利益	2,062	1,137	3	3,203	5	3,208

(注) 1. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

個別受注実績

(単位：百万円)

	受注高	
30年3月期第2四半期	44,578	△35.0%
29年3月期第2四半期	68,548	51.2%

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの金額です。
2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		平成29年3月期 第2四半期累計期間	平成30年3月期 第2四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	29,405 (42.9%)	18,674 (41.9%)	△10,731	△36.5%
		国内民間	1,358 (2.0%)	664 (1.5%)	△693	△51.1%
		海外	7,377 (10.7%)	101 (0.2%)	△7,276	△98.6%
		計	38,141 (55.6%)	19,440 (43.6%)	△18,700	△49.0%
	建築	国内官公庁	3,600 (5.3%)	3,989 (9.0%)	388	10.8%
		国内民間	25,379 (37.0%)	21,143 (47.4%)	△4,236	△16.7%
		海外	1,427 (2.1%)	5 (0.0%)	△1,421	△99.6%
		計	30,407 (44.4%)	25,138 (56.4%)	△5,269	△17.3%
	合計	国内官公庁	33,005 (48.2%)	22,663 (50.9%)	△10,342	△31.3%
		国内民間	26,737 (39.0%)	21,807 (48.9%)	△4,929	△18.4%
		海外	8,805 (12.8%)	107 (0.2%)	△8,698	△98.8%
		計	68,548 (100.0%)	44,578 (100.0%)	△23,970	△35.0%

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示します。